

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 WellcoHoldings Corporation

(注) 平成24年4月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年5月1日をもって当社商号を「株式会社ウイルコ(英訳名Wellco Corporation)」から「株式会社ウイルコホールディングス(英訳名WellcoHoldings Corporation)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	10,022,106	10,263,772	20,626,388
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,987	199,969	135,655
四半期(当期)純損失 (千円)	566,119	152,976	743,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,909	122,919	782,090
純資産額 (千円)	4,545,024	4,164,569	4,283,734
総資産額 (千円)	15,731,100	14,404,472	14,371,136
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (円)	22.97	6.21	30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	28.9	29.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	673,293	537,068	519,792
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	53,493	13,377	38,009
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	394,208	404,756	819,588
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,688,470	1,136,600	1,017,391

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.90	0.48

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第33期第2四半期連結累計期間の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、平成24年3月21日開催の取締役会にて、平成24年5月1日付けで、当社の営む情報・印刷事業を株式会社ウイル・コーポレーションに、株式会社イングーボレーション・株式会社ホームダイレクト及び株式会社グrintスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を株式会社ナチュラルガーデンに、それぞれ承継させる新設分割の実施、当社の持株会社制への移行及び同日付でのダイレクト・マーケティング事業を行う新設分割設立会社の全株式の譲渡を決議しました。

本件については、平成24年4月27日の臨時株主総会において承認可決されました。これにより当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

本組織再編により、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、ダイレクト・マーケティング事業に関する事項については、当社グループのリスクの対象外となります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月21日付けにて、平成24年5月1日を効力発生日として、ダイレクト・マーケティング事業を行う新設分割設立会社である株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡する「株式譲渡契約書」を株式会社ビタミンライフと締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、GDPをはじめ多くの経済指標の対前年同期伸び率がプラスで推移しました。4月の速報値も同様にプラスが続いております。しかしながら、今年の冬が寒かったという季節要因に加え、昨年3月の大震災による落ち込みの反動の要素が大きく、需給ギャップは依然15兆円程度あるものと思われます。また、日銀の緩和策により一旦は落ち着いた円も、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などから、再び円高が進んでおります。国内では東京電力による電気料金の値上げ、関西地区における電力不足懸念などがあり、また、海外では新興国の景気減速の懸念もあり、わが国経済はまだ不安定な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、情報・印刷事業においては、新規取引先の獲得と既存取引先の取引強化に努めた結果、売上高は前年同期と比べ大幅な増収となりました。また、業務の効率化とコストダウンに注力しましたが、原材料のアップもあり、営業損益は利益の計上はできたものの、前年比では減少いたしました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,327,573千円（前年同期比11.7%減）でした。美容健康飲料分野については、市場をインターネットに限定した「ファスティーブラセンタ100,000」を新たに投入した効果もあり堅調に推移しました。ヘアケア分野においては、ブラセンタの配合濃度を高めた白髪染め「キラキュアブラセンタ」の売上が、折込チラシを中心とした広告宣伝活動の再開により好調に推移しました。一方、不採算コールセンターの閉鎖などによる架電件数減により、アウトバウンドの売上高は2,181,449千円（前年同期比16.4%減）でした。また、定期ダイレクトメールによる売上高も予算を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,263,772千円（前年同期比2.4%増）、営業損失は211,487千円（前年同期営業利益11,777千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第2四半期連結累計期間の外部顧客向け売上高は、前期に続き営業強化による新規取引先の獲得と既存取引先との取引強化ならびに同業者取引の深耕に注力した結果、5,936,198千円（前年同期比15.9%増）と大幅に伸ばすことが出来ました。

一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、ダイレクト・マーケティング事業部門において、広告費用の効率化と見直しが行われ、チラシ量の使用量が減少したため、593,632千円（前年同期比26.4%減）と大幅に減少しましたが、外部顧客向け売上高を含む売上高合計は6,529,830千円（前年同期比10.1%増）と増収となりました。

また、営業利益は、業務の効率化の推進、中でも内製化による外注費の削減等の推進により、コスト削減の効果は着実に上がりましたが、一方で、販売管理費等の一時的なコスト増要因もあり、7,674千円（前年同期比83.8%減）と前年同期に比べ大幅な減益となりました。

ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の内部売上高を含む売上高合計は4,327,573千円（前年同期比11.7%減）でした。美容健康飲料におきましては、ブラセンタの配合量を増やした「EGブラセンタプレミアム35000」が堅調に推移しました。また3月から新たに投入したブラセンエキスと植物酵素配合の体型維持のための美容飲料「ファスティーブラセンタ100,000」も売上に貢献いたしました。さらに、インターネット通信販売市場における販売促進を積極的に実施した結果、売上は879,030千円（前年同期比14.1%増）と好調に推移しました。当第2四半期連結会計期間には、新聞・折込広告等の従来型の広告媒体とWEB広告等のインターネットを活用した広告媒体のメディアミックスを図ることを軸に、戦略的な広告宣伝活動を行いました。あわせて、TVCM、インフォーマーシャルプロモーションとコールセンターによるアウトバウンドを活用したまとめ購入および定期購入促進キャンペーンを展開しました。しかしながら、不採算コールセンターの閉鎖によるテレマーケティングスタッフの一時的不足などから、アウトバウンドによる売上高は2,181,449千円（前年同期比16.4%減）となりました。しかし、前期に続き人件費等経費削減を一層進めたこと及び広告媒体の費用対効果のさらなる効率化を図った結果、営業利益は49,826千円（前年同期比73.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,404,472千円と、前連結会計年度末に比べて33,336千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加83,217千円、受取手形及び売掛金の増加108,335千円、建物及び構築物の減少57,701千円、機械装置及び運搬具の減少80,454千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,239,902千円と、前連結会計年度末に比べて152,500千円増加いたしました。これは主として、ファクタリング未払金の増加358,861千円、長期借入金の減少248,151千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,164,569千円と、前連結会計年度末に比べて119,164千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少152,976千円、その他有価証券評価差額金の増加30,401千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて119,209千円増加し、1,136,600千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、537,068千円（前年同期比136,224千円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の減少345,807千円、たな卸資産の減少194,324千円、訴訟和解金の減少675,645千円、ファクタリング未払金の減少212,400千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,377千円（前年同四半期は53,493千円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入の減少21,665千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の減少37,120千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、404,756千円（前年同期比10,548千円の増加）となりました。これは主として、リース債務の返済による支出の増加10,258千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、平成24年5月1日付けで会社分割及びダイレクト・マーケティング事業を行う株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡し、約23億円の特別利益の計上を見込んでおり、財務体質は強化されるものと判断しております。今後においては、情報・印刷事業で、次の施策を実施することにより、収益性の改善と財務体質の更なる強化を図り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

前連結会計年度よりコストダウンに取り組んでまいりました。今期も、引き続きコストダウンを進めながら売上拡大・利益の拡大のために、次の施策を実施してまいります。

新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大及び高付加価値製品の構成比率の向上による利益の向上を図ってまいります。

営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成、各部門の業務改善による業務効率の向上を図ってまいります。

安心品質体制の強化による顧客の信頼の確保と原価の低減を図ってまいります。

T P M・T P S活動の推進による生産性の向上によるコスト削減を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,486	26.31
有限会社 わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,145	4.64
大日精化工業 株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	838	3.39
株式会社 北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
株式会社 ケイ・エム・インベ ストメント	東京都港区六本木3丁目17-12	504	2.04
石田 敏郎	石川県小松市	480	1.94
計		19,023	77.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長	松浦 昌宏	平成24年 4月30日
取締役	執行役員 管理本部副本部長 兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長	若林 圭太郎	平成24年 4月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	資材購買 統括担当	取締役	相談役	石田 敏郎	平成24年 3月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	1,366,770
受取手形及び売掛金	4,290,248	4,398,584
商品及び製品	494,168	545,335
仕掛品	98,121	84,499
原材料及び貯蔵品	278,921	263,329
その他	184,482	197,552
貸倒引当金	94,940	148,933
流動資産合計	6,534,554	6,707,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,635	1,662,934
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,503	1,116,049
土地	3,334,218	3,334,218
その他（純額）	470,835	476,554
有形固定資産合計	6,722,194	6,589,756
無形固定資産	91,880	73,743
投資その他の資産		
投資有価証券	632,365	671,279
その他	573,319	556,136
貸倒引当金	183,177	193,580
投資その他の資産合計	1,022,507	1,033,834
固定資産合計	7,836,582	7,697,334
資産合計	14,371,136	14,404,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,507,343
短期借入金	1,516,184	1,406,403
ファクタリング未払金	3,842,887	4,201,749
未払法人税等	36,811	23,236
賞与引当金	61,764	57,208
その他	1,186,026	1,323,525
流動負債合計	8,058,052	8,519,468
固定負債		
長期借入金	858,310	610,158
リース債務	390,423	391,745
退職給付引当金	317,023	336,303
役員退職慰労引当金	31,720	-
繰延税金負債	364,913	319,059
資産除去債務	43,976	44,182
その他	22,984	18,986
固定負債合計	2,029,350	1,720,434
負債合計	10,087,402	10,239,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	864,945
自己株式	529	608
株主資本合計	4,444,466	4,291,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,848	36,446
為替換算調整勘定	93,884	90,395
その他の包括利益累計額合計	160,732	126,841
純資産合計	4,283,734	4,164,569
負債純資産合計	14,371,136	14,404,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	10,022,106	10,263,772
売上原価	5,973,470	6,350,589
売上総利益	4,048,635	3,913,183
販売費及び一般管理費	4,036,858	4,124,670
営業利益又は営業損失()	11,777	211,487
営業外収益		
受取利息	1,332	1,204
受取配当金	8,267	6,722
受取賃貸料	15,866	17,760
補助金収入	46,314	-
その他	21,126	27,622
営業外収益合計	92,908	53,310
営業外費用		
支払利息	27,936	27,406
その他	8,761	14,384
営業外費用合計	36,698	41,791
経常利益又は経常損失()	67,987	199,969
特別利益		
固定資産売却益	-	269
貸倒引当金戻入額	49,776	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	31,720
ポイント引当金戻入額	59,579	-
その他	66	-
特別利益合計	109,421	31,989
特別損失		
固定資産売却損	542	-
固定資産除却損	2,413	2,318
貸倒引当金繰入額	-	7,340
訴訟和解金	675,645	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,397
その他	29,247	596
特別損失合計	707,848	16,652
税金等調整前四半期純損失()	530,438	184,631
法人税等	37,317	31,655
少数株主損益調整前四半期純損失()	567,755	152,976
少数株主損失()	1,636	-
四半期純損失()	566,119	152,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	567,755	152,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,509	30,401
為替換算調整勘定	4,336	345
その他の包括利益合計	43,846	30,056
四半期包括利益	523,909	122,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,089	119,085
少数株主に係る四半期包括利益	1,179	3,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	530,438	184,631
減価償却費	295,296	272,064
訴訟和解金	675,645	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,194	4,555
ポイント引当金の増減額(は減少)	59,579	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,400	19,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	31,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,774	64,396
受取利息及び受取配当金	9,600	7,927
支払利息	27,936	27,406
為替差損益(は益)	5,315	7,207
固定資産売却損益(は益)	542	269
固定資産除却損	2,413	2,318
売上債権の増減額(は増加)	68,191	107,475
たな卸資産の増減額(は増加)	215,365	21,041
仕入債務の増減額(は減少)	263	92,765
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	555,624	343,223
その他	71,702	129,024
小計	703,226	585,651
利息及び配当金の受取額	9,350	5,953
利息の支払額	27,625	23,688
法人税等の還付額	1,875	1,195
法人税等の支払額	13,533	32,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,293	537,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,013	36,008
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	16,935	38,020
有形固定資産の売却による収入	22,500	834
無形固定資産の取得による支出	8,792	1,843
投資有価証券の取得による支出	2,201	11,349
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	5,237	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,120	-
その他	7,422	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,493	13,377

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,523	3,025
長期借入金の返済による支出	357,316	355,947
リース債務の返済による支出	31,576	41,835
自己株式の取得による支出	-	78
配当金の支払額	12	4
その他	3,780	3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,208	404,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,028	274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,607	119,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,863	1,017,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688,470	1,136,600

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形割引高	38,567千円	66,957千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	-千円	103,428千円
支払手形	-千円	60,593千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
広告宣伝費	1,605,364千円	1,523,370千円
荷造発送費	463,441千円	438,708千円
従業員給料手当	851,878千円	884,354千円
賞与引当金繰入額	30,473千円	26,278千円
退職給付費用	13,018千円	15,627千円
貸倒引当金繰入額	11,223千円	74,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	1,904,623千円	1,366,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金	216,153千円	230,169千円
現金及び現金同等物	1,688,470千円	1,136,600千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,124,241	4,897,864	10,022,106	-	10,022,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	805,986	5,158	811,144	811,144	-
計	5,930,228	4,903,022	10,833,251	811,144	10,022,106
セグメント利益	47,389	190,042	237,431	225,653	11,777

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 811,144千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 225,653千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,936,198	4,327,573	10,263,772	-	10,263,772
セグメント間の内部売上 高又は振替高	593,632	-	593,632	593,632	-
計	6,529,830	4,327,573	10,857,404	593,632	10,263,772
セグメント利益又は損失 ()	7,674	49,826	57,500	268,988	211,487

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 593,632千円及び「セグメント利益又は損失()」には、親会社の本社部門に係る全社費用 268,988千円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22.97円	6.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	566,119	152,976
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	566,119	152,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年11月1日
至平成24年4月30日)

(持株会社制移行及び事業の分社化並びに新設会社の株式譲渡)

当社は、平成24年3月21日開催の取締役会において、平成24年5月1日付で、当社の営む情報・印刷事業を株式会社ウイル・コーポレーションに、株式会社イングコーポレーション、株式会社ホームダイレクト及び株式会社グリーントスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を株式会社ナチュラルガーデンに、それぞれ承継させる新設分割の実施、当社の持株会社制への移行及び同日付での株式会社ナチュラルガーデンの全株式の譲渡を決議し、同日付で株式会社ナチュラルガーデンの全株式を株式会社ビタミンライフへ譲渡いたしました

(1) 会社分割、株式譲渡の理由

当社は、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念とし、「安心品質を。」お客様に提供するため、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業の相乗効果を最大限に発揮するよう事業展開を図ってまいりました。

前連結会計年度(平成23年10月期)においては、営業利益、経常利益を計上したものの、過去において連続して営業損失を計上する状況が続く、株主価値の大幅な向上が図れない状況にあります。当社は、このような状況を打破するため、各事業の責任体制や採算性につき検討を重ね、機動的な対応が可能なグループ体制への変革に加え、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革が必要であると判断いたしました。

機動的なグループ体制への変革には持株会社制への移行を、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革のためには、ダイレクト・マーケティング事業を行う新設分割設立会社である「株式会社ナチュラルガーデン」の株式を譲渡し、商業印刷の強化は勿論のこと、現在、結実しつつある情報・印刷事業における剥離紙を用いない多層式ラベル等の高付加価値製品や中国におけるフィルムラベル事業等に資本を投入することにより、継続的な利益確保体制の早急な構築を行い、今まで以上に株主価値の向上が継続して図れるグループ体制の構築を図ってまいります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

事業内容	情報・印刷事業(宣伝印刷物、セールスプロモーション用品、業務印刷物等の製造販売等)	ダイレクト・マーケティング事業(ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売)
事業規模売上高 (前事業年度)	10,080,543千円	8,573,584千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年11月1日

至 平成24年4月30日)

(4) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等

名称	株式会社ウイル・コーポレーション	株式会社ナチュラルガーデン
資産 (前事業年度末)	3,336,045千円	2,020,335千円
負債 (前事業年度末)	3,032,486千円	1,510,419千円
従業員数 (前事業年度末)	409名	78名

(5) 株式譲渡先会社の名称

株式会社ビタミンライフ

(6) 株式譲渡の内容

新設分割設立会社(株式会社ナチュラルガーデン)

商号	株式会社ナチュラルガーデン
事業内容	ダイレクト・マーケティング事業(ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売業)
譲渡した株式の数	1,000株
譲渡後の持分比率	- %

株式会社イングコーポレーション

商号	株式会社イングコーポレーション
事業内容	通信販売のテレマーケティング(アフターフォロー)業務
会社との取引関係	当社よりアフターフォロー業務を委託し、当該会社より管理業務を受託しております。
譲渡した株式の数	200株
譲渡後の持分比率	- %

株式会社ホームダイレクト

商号	株式会社ホームダイレクト
事業内容	ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売
会社との取引関係	当社より販売・購買及び管理業務を受託しております。
譲渡した株式の数	600株
譲渡後の持分比率	- %

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年11月1日
至 平成24年4月30日)

株式会社グrintス

商号	株式会社グrintス
事業内容	ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売
会社との取引関係	当社より販売・購買及び管理業務を受託しております。
譲渡した株式の数	1,000株
譲渡後の持分比率	- %

譲渡価額：2,800,000千円（見込）

譲渡益：2,300,000千円（見込）

（重要な子会社等の株式の譲渡）

当社は、平成24年6月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である太陽美術紙工株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成24年6月5日付で譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成23年3月17日付で、印刷及び印刷紙器類の製造・加工及び販売等を行う太陽美術紙工株式会社を100%子会社とし、事業領域の拡大に努めてまいりましたが、同社を取り巻く経営環境及び今後の当社グループ全体の方向性に鑑み、同社を当社グループから独立させることが有益であるとの判断から、同社の全株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手の名称

木村 和裕（当社元執行役員）

(3) 譲渡の時期

平成24年6月5日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 太陽美術紙工株式会社

事業内容 印刷及び印刷紙器類の製造・加工及び販売、紙類の販売並びにこれらに付帯 関連する業務

当社との取引内容 特筆すべき取引はありません。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 38,200株

譲渡価額 100,000千円

譲渡損 約51,000千円

譲渡後の持分比率 %

2 【その他】

重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年3月2日付で、郵便発送を担った代理店1社、他12名とともに、同社が被ったと主張する1億2億3百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である4億5千5百万円余について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月13日

株式会社ウイルコホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングス（旧会社名 株式会社ウイルコ）の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス（旧会社名 株式会社ウイルコ）及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月1日付で、会社の営む情報・印刷事業を株式会社ウイル・コーポレーションに、株式会社イングコーポレーション、株式会社ホームダイレクト及び株式会社グrintスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を株式会社ナチュラルガーデンに、それぞれ承継させる新設分割を実施し、同日付で株式会社ナチュラルガーデンの全株式を株式会社ビタミンライフへ譲渡した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月4日開催の取締役会において、会社の連結子会社である太陽美術紙工株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成24年6月5日付で譲渡した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。